

経営発達支援事業評価委員会報告

経営発達支援計画の概要	第4期計画期間：令和7年4月1日～令和11年3月31日 目標：①消費者ニーズや社会環境の変化に対応するため、定量/定性両面からの経営分析を行う。それに基づき、DXをはじめとする事業者の意識改革を後押しする施策の推進を図る。4年間の事業期間内において、920件の経営分析を行う。 ②「経営力再構築伴走支援モデル」の実践を通じ、小規模事業者の自立的な経営力強化を目指す。「チーム・かわビズ」の支援体制を活用し、4年間の事業期間内において520者の事業計画策定を目指す。なお、小規模事業者数減少対策の一環として創業支援における創業計画の策定も含む。 ③新規需要の開拓、地域の賑わいづくりを目指した製品・商品・サービスの開発、ブランド化、販売力の強化を図る。4年間の事業期間内において、40者の展示会等出展支援と24者のIT活用支援を行う。 事業内容：Ⅰ 経営発達支援事業の内容 Ⅱ 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組 Ⅲ 地域経済の活性化に資する取組		
開催日	令和8年7月2日（木）午後0時30分～午後1時45分	出席者 (敬称略 順不同)	＜評価委員会委員 10人＞ 中小企業支援委員会担当副会頭 佐藤副会頭 中小企業支援委員会 小原委員長 同 小松副委員長 同 高倉副委員長兼連係士業団体代表 金融・保険・士業部会 藤本部長（金融機関支店長） 川口市 安達経済部長 川口商工会議所 加藤専務理事 外部有識者 安元企業支援コーディネーター 川口商工会議所 鈴木理事・事務局長 同 江原理事・中小企業相談所長 事務局3人(内、川口市経済部産業労働政策課1人)
会場	川口商工会議所会議室		
評価	【令和7年度経営発達支援計画概要と評価】 ①地域の経済動向調査に関すること（外部環境の分析） B ②需要動向調査に関すること A ③経営状況の分析に関すること（内部環境の分析） A ④事業計画策定に関すること A ⑤事業計画策定後の実施支援に関すること（フォローアップ） B ⑥新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること A ⑦事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること A （計画全体のPDCAを回す活動） A ⑧経営指導員等の資質向上に関すること A ⑨【任意項目】計画なし 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること — ⑩【任意項目】計画なし 地域経済の活性化に資する取組に関すること — （地域の外部環境を押し上げる事業）		
令和7年度の支援実績および評価に対する主な意見等	＜主な意見＞ ・前年度の意見等で、「実施していない事業については現実と照らし、目標件数を除外した評価とする」としていたが、未実施だった事業において、やむを得ない理由で開催出来なかった場合を除き、目標件数を分母に入れることとする、とした。 ・分析システム「RESAS」の分析公表の再検討（MieNaの活用含め次期計画策定時に検討を） ・創業支援において、創業したことで自己満足に終わらず雇用を生んで税金を支払うようにステップアップできるよう支援できたらいい。 ・チーム・かわビズの相談件数を増やしていくなら、パンフレット等で“売上〇円アップ”“成功率〇%アップ”など、よりインパクトのある周知を考え集客した方がいい。 ・社会貢献だけでなく、しっかりビジネスとして考えてほしい ・川口商工会議所は敷居が高いと感じる会員は多数いる。そうした方向けに商工会議所の活用方法をわかりやすく提示する必要がある。		

令和7年度経営発達支援計画実施状況

項目・主な計画	実施事業	担当課	実績	目標	主な課題
1. 地域の経済動向調査に関すること	①RESASを活用した地域の経済動向分析公表回数	総合政策課	0回	1回	
	②景気動向分析公表回数	総合政策課	4回	4回	
	評価 [80.0% → B]	合計	4回	5回	
2. 需要動向調査に関すること	展示会などにおけるヒアリング調査対象事業者数	総合政策課	36者	5者	
	評価 [720% → A]	合計	36者	5者	
3. 経営状況の分析に関すること	①補助金等に関するセミナーの実施	総合政策課	1回	1回	
	②個別相談における経営分析事業者数	経営支援課	305者	230者	
	評価 [132.5% → A]	合計	306者/回	231者/回	
4. 事業計画策定支援に関すること	①事業計画作成セミナー開催	経営支援課	2回	2回	
	②創業塾の開催	経営支援課	4回	4回	
	③DXセミナー開催	総合政策課	7回	5回	
	④事業計画策定事業者数	経営支援課	235者	130者	
	評価 [175.9% → A]	合計	248者/回	141者/回	
5. 事業計画策定後の実施支援に関すること	事業計画策定後のフォローアップ対象事業者数	経営支援課	131者	130者	
	(参考) ①経営革新計画策定後のフォローアップ	経営支援課	81者	—	
	②経営改善計画作成後フォローアップ	経営支援課	18者	—	
	③マル経支援後のフォローアップ	経営支援課	24者	—	
	④創業塾・創業セミナー後のフォローアップ	経営支援課	8者	—	
	頻度(延回数)	経営支援課	231回	260回	
	売上高・利益増加目標達成事業者数	経営支援課	13者	10者	
	県内高校教諭と事業者の意見交換会への参加事業者数	総合政策課	12者	5者	
	求人情報の発信新規支援事業者数	総合政策課	14者	5者	
	評価 [97.8% → B]	合計	401者/回	410者/回	
	6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	[製造業者を対象とした販路開拓支援(BtoB)]			
①展示会等への出展事業者数		総合政策課	36者	10者	
成約件数		総合政策課	2件	3件	
②受発注商談会及びビジネス交流会への参加事業者数		総合政策課	10者	10者	
成約延件数		総合政策課	2件	1件	
③IT活用支援事業者数(延べ数)		総合政策課	13者	6者	
成約延件数		総合政策課	1件	1件	
④ものづくり支援プラットフォームによる専門家支援事業者数		総合政策課			
商談等の成約延件数		総合政策課			
評価 [206.5%以上 → A]		合計	64者/件	31者/件	

項目・主な計画	実施事業	担当課	実績	目標	主な課題
	[商業者を対象とした販路開拓支援(BtoC)]				
	①地域イベントへの出店支援と当所チャレンジショップの活用	地域振興課・鳩ヶ谷支部	69者	10者	
	年商5%以上増加事業者数	地域振興課・鳩ヶ谷支部	23者	1者	
	②川口i-mise大賞の実施を通じた支援事業者数	地域振興課	13者	12者	
	年商5%以上増加事業者数	地域振興課	3者	1者	
	評価 [450%以上 → A]	合計	108者	24者	
	[全小規模事業者を対象とした販路開拓支援]				OR7実施なし R8実施予定
	①動画配信支援事業者数	総合政策課	69者	18者	
	新規取引先増加事業者数	総合政策課	4者	1者	
	②地元特産品やサービスの広域販売に向けた支援事業者数	地域振興課	0者	5者	
	月商5%以上増加事業者数	地域振興課	0者	1者	
	評価 [292.0%以上 → A]	合計	73者	25者	
7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	①コーディネーター会議における進捗管理・情報共有・改善	経営支援課	10回	適宜	
	②評価委員会による事業の評価・見直し	経営支援課	1回	随時	
	③担当委員会および運営協議会/事業報告・共有	経営支援課	1回	1回	
	評価 [*100%以上 → A]	合計	12回	1回以上	
8. 経営指導員等の支援能力の向上等に関すること	①小規模支援カンファレンスの実施	経営支援課	実施	-	
	②企業支援コーディネーターとの連携、専門員による後進指導(OJT)	経営支援課	実施	-	
	③広域指導員の積極的活用	総務広報課・経営支援課	実施	-	
	④外部講習会や外部講師等の積極的活用	総務広報課・経営支援課	実施	-	
	評価 [*100%以上 → A]	合計	全実施		

[任意]

10. 地域経済の活性化に資する取組に関すること	①鳩ヶ谷地区でのイベント開催	鳩ヶ谷支部	実施	-	3回
	②i-mise大賞関連	地域振興課	実施	-	
	③人材育成カレッジ	総合政策課	実施	-	
	④副業人材の活用推進	総合政策課	0件	-	
	⑤川口花火大会	地域振興課	実施	-	
	⑥SDGs経営の普及	総合政策課	0回	-	

評価:KGIとKPIによる5段階評価
 評価(100%以上:A、80%以上:B、50%以上:C、30%以上:D、未満:E)